

令和元年度 一般会計決算の概要

## 町の財政状況

福井県美浜町

◆◇◆ 目次 ◇◇◆

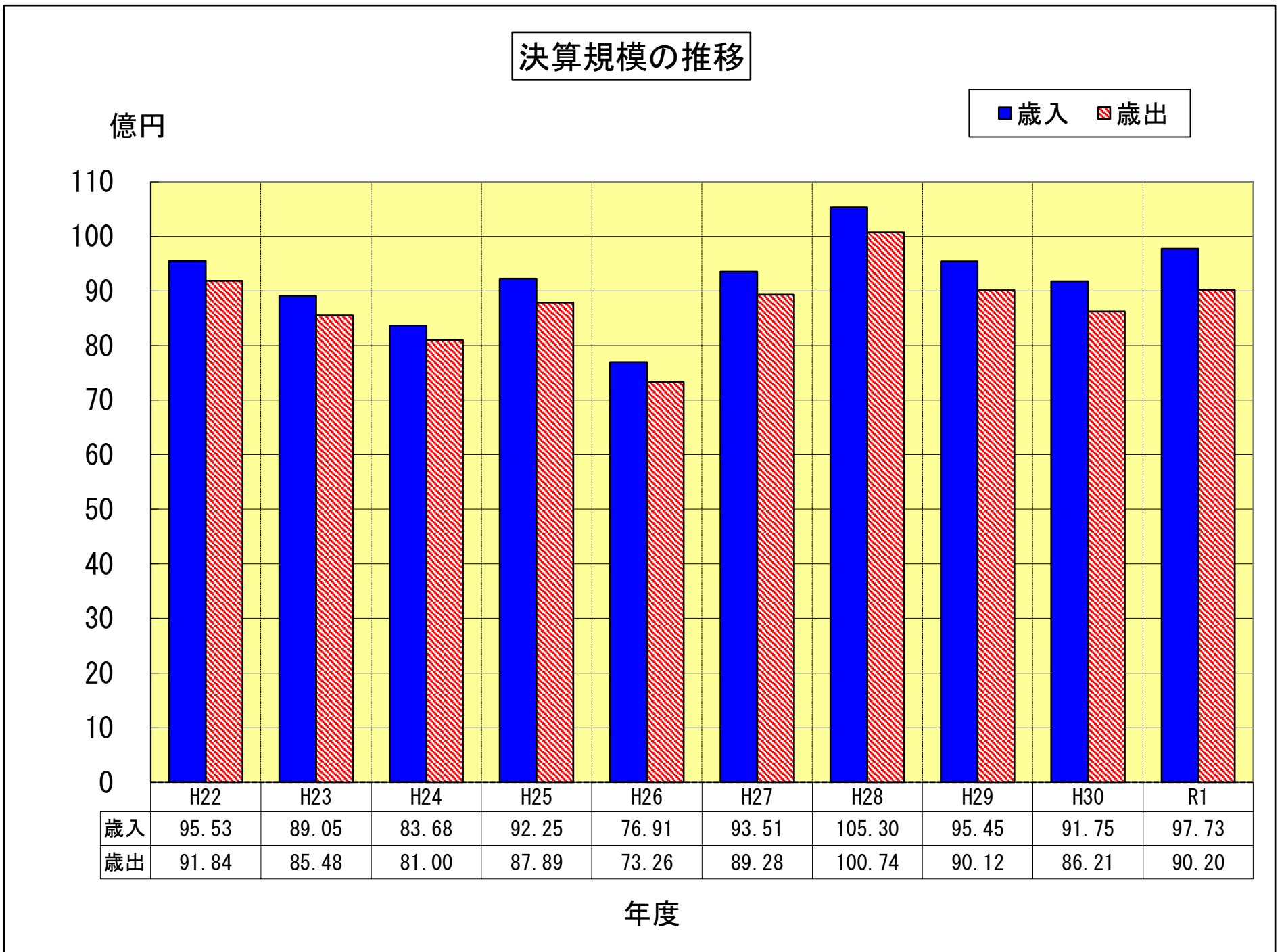
1	一般会計の決算状況	1~5
(1)	決算収支の状況	1
(2)	歳入の状況	2
(3)	町税の収納状況	3
(4)	経常一般財源収入の状況	4
(5)	歳出の状況	5
2	性質別決算額の状況	6
3	地方消費税交付金(社会保障財源化分)の 使途の状況	7
4	地方債現在高の状況	8
5	積立金の状況	9
6	財政指標の状況	10
7	会計別決算状況	12

# 1 一般会計の決算状況

(1) 決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	比 較	
			増減額	増減率
歳入総額(A)	9,175,084	9,773,644	598,560	6.5
歳出総額(B)	8,621,257	9,020,919	399,662	4.6
歳入歳出差引額(A)-(B)(C)	553,827	752,725	198,898	35.9
翌年度へ繰越すべき財源(D)	91,899	231,033	139,134	151.4
実質収支(C)-(D)(E)	461,928	521,692	59,764	12.9
単年度収支(F)	△ 3,500	59,764	63,264	△ 1807.5
積立金(G)	233,000	0	△ 233,000	皆減
繰上償還金(H)	0	0	0	-
積立金取崩額(I)	0	0	0	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	229,500	59,764	△ 169,736	△ 74.0



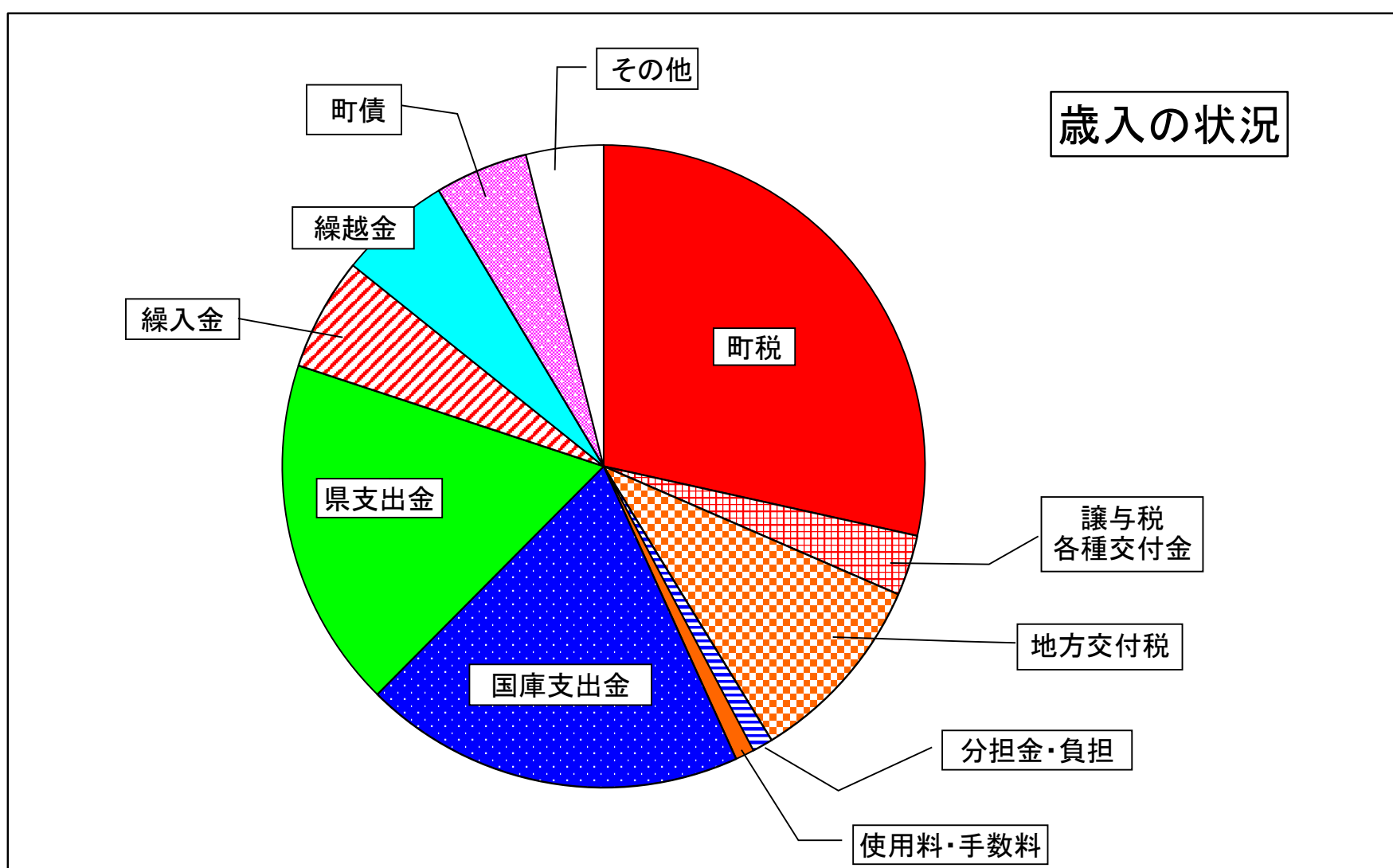
## (2) 歳入の状況

(単位:千円、%)

款	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比
1 町 税	2,788,814	2,782,899	△ 5,915	△ 0.2	28.5
2 地 方 譲 与 税	53,771	56,622	2,851	5.3	0.6
3 利 子 割 交 付 金	2,576	1,153	△ 1,423	△ 55.2	0.0
4 配 当 割 交 付 金	4,911	6,329	1,418	28.9	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	4,242	3,538	△ 704	△ 16.6	0.0
6 地方消費税交付金	185,993	177,979	△ 8,014	△ 4.3	1.8
7 自動車取得税交付金	18,854	8,468	△ 10,386	△ 55.1	0.1
8 環境性能割交付金	0	2,752	2,752	皆増	0.0
9 地方特例交付金	4,317	40,835	36,518	845.9	0.4
10 地方交付税	889,876	949,873	59,997	6.7	9.7
11 交通安全対策特別交付金	724	791	67	9.3	0.0
12 分担金及び負担金	119,919	101,490	△ 18,429	△ 15.4	1.0
13 使用料及び手数料	88,289	92,449	4,160	4.7	1.0
14 国 庫 支 出 金	1,629,974	1,877,530	247,556	15.2	19.2
15 県 支 出 金	1,613,911	1,723,824	109,913	6.8	17.6
16 財 産 収 入	11,736	14,237	2,501	21.3	0.1
17 寄 附 金	171,575	126,119	△ 45,456	△ 26.5	1.3
18 繰 入 金	387,921	555,311	167,390	43.2	5.7
19 繰 越 金	533,398	553,827	20,429	3.8	5.7
20 諸 収 入	188,916	239,531	50,615	26.8	2.5
21 町 債	475,367	458,087	△ 17,280	△ 3.6	4.7
歳 入 合 計	9,175,084	9,773,644	598,560	6.5	100.0

本年度の歳入決算額は97億7,364万4千円で、前年度の91億7,508万4千円に比べ5億9,856万円(6.5%)の増収となりました。

この主な要因としては、ふるさと納税などの寄附金で4,545万6千円の減収、分担金及び負担金(事業に係る受益者の負担金など)で1,842万9千円の減収となったものの、国庫支出金でエネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金や地方創生拠点整備交付金などの増により2億4,755万6千円の増収となりました。また、繰入金において保健福祉センターの大規模改修や道路整備等に係る特定目的基金を取崩したことにより1億6,739万円の増収となり、県支出金においても、原子力災害対策事業費補助金や水産業強化支援事業補助金の増により1億991万3千円の増収となったことによるものです。



(3) 町税の収納状況

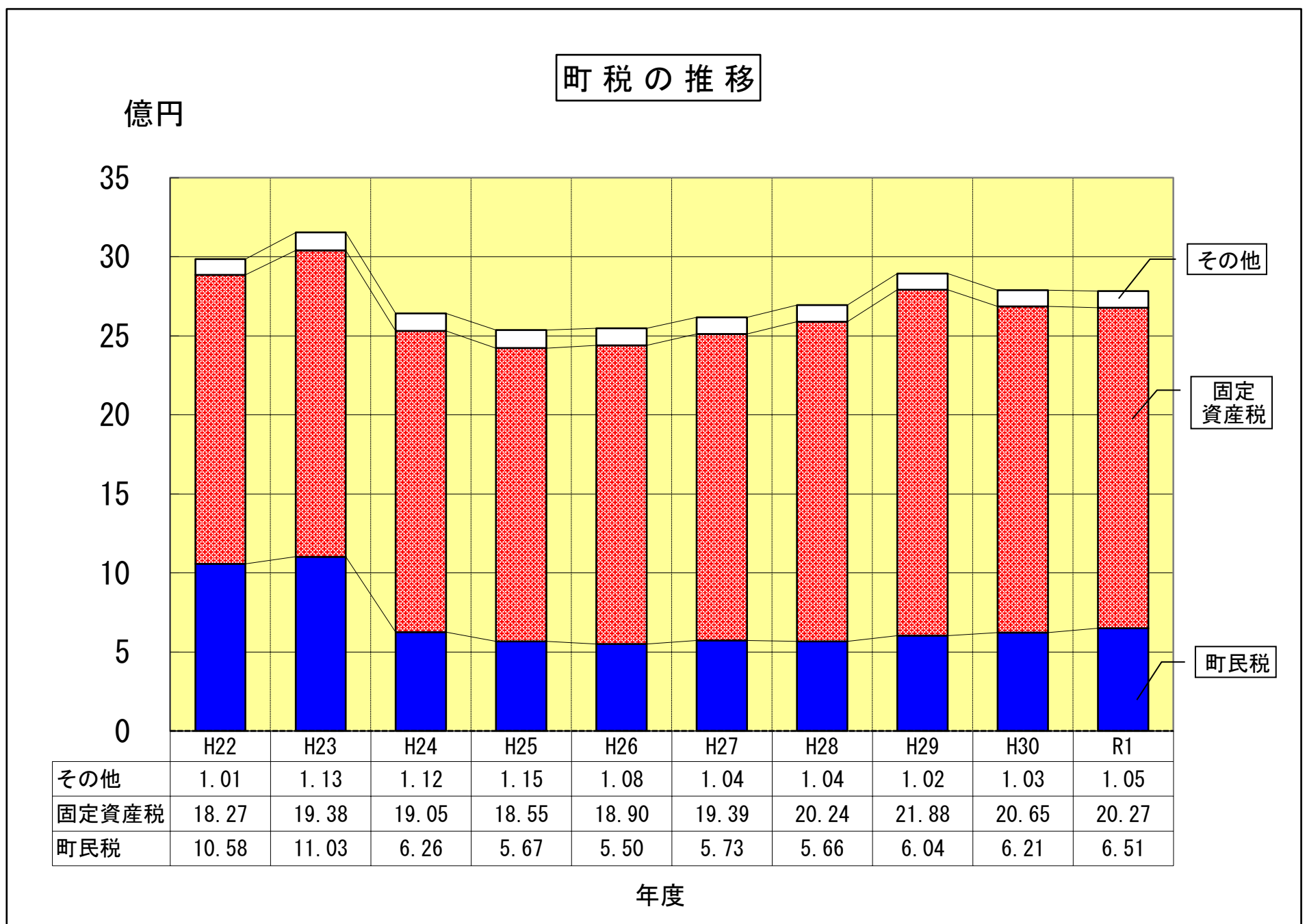
(単位:千円、%)

区 分	平成30年度				令和元年度				比較		
	調定額	収入済額	構成比	徴収率	調定額	収入済額	構成比	徴収率	増減額	増減率	
	a	b		b/a	A	B		B/A	B-b=C	C/b	
1 町 民 税	631,403	620,540	22.2	98.3	659,909	651,239	23.4	98.7	30,699	4.9	
内 訳	(1) 個 人	484,694	474,646	17.0	97.9	488,899	481,015	17.3	98.4	6,369	1.3
	(2) 法 人	146,709	145,894	5.2	99.4	171,010	170,224	6.1	99.5	24,330	16.7
2 固定資産税	2,127,564	2,065,222	74.0	97.1	2,093,147	2,026,671	72.8	96.8	△ 38,551	△ 1.9	
内 訳	(1) 土 地	180,231	159,397	5.7	88.4	182,615	160,689	5.8	88.0	1,292	0.8
	(2) 家 屋	436,512	395,004	14.2	90.5	447,635	403,085	14.5	90.0	8,081	2.0
	(3) 償却資産	1,509,974	1,509,974	54.1	100.0	1,462,054	1,462,054	52.5	100.0	△ 47,920	△ 3.2
	(4) 交 付 金	847	847	0.0	100.0	843	843	0.0	100.0	△ 4	△ 0.5
3 軽自動車税	34,175	32,866	1.2	96.2	35,723	34,384	1.2	96.3	1,518	4.6	
4 たばこ税	68,770	68,770	2.5	100.0	69,259	69,259	2.5	100.0	489	0.7	
5 入湯税	1,416	1,416	0.1	100.0	1,346	1,346	0.1	100.0	△ 70	△ 4.9	
合 計	2,863,328	2,788,814	100.0	97.4	2,859,384	2,782,899	100.0	97.3	△ 5,915	△ 0.2	

町税の収入済額は27億8,289万9千円で、前年度の27億8,881万4千円に比べ591万5千円(0.2%)の減収となりました。

これは、法人町民税において2,433万円の増収となったものの、償却資産(固定資産税)において大臣配分などの減により4,792万円の減収となったことが主な要因です。

徴収率については、固定資産税(土地・家屋)が前年度を下回り、全体では前年度より0.1ポイント減の97.3%となっています。



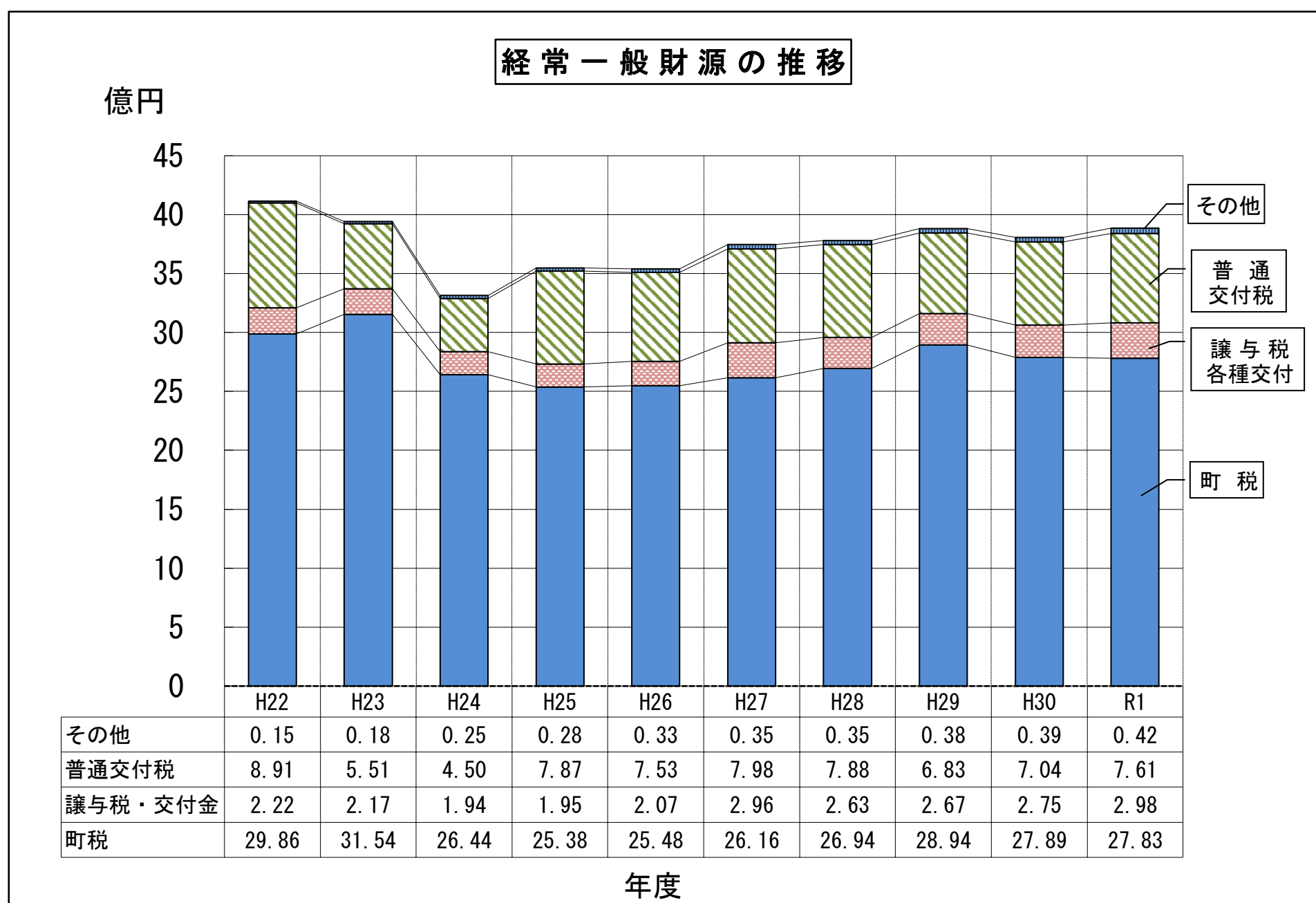
(4) 経常一般財源収入の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	一般財源額	構成比	一般財源額	構成比	増減額	増減率
1 町 税	2,788,814	73.3	2,782,899	71.6	△ 5,915	△ 0.2
2 地 方 譲 与 税	53,771	1.4	56,622	1.5	2,851	5.3
3 利 子 割 交 付 金	2,576	0.1	1,153	0.0	△ 1,423	△ 55.2
4 配 当 割 交 付 金	4,911	0.1	6,329	0.1	1,418	28.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,242	0.1	3,538	0.1	△ 704	△ 16.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	185,993	4.9	177,979	4.6	△ 8,014	△ 4.3
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,854	0.5	8,468	0.2	△ 10,386	△ 55.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0.0	2,752	0.1	2,752	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	4,317	0.1	40,835	1.1	36,518	845.9
10 普 通 交 付 税	704,458	18.5	760,857	19.6	56,399	8.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	724	0.0	791	0.0	67	9.3
12 使 用 料	35,801	0.9	39,858	1.0	4,057	11.3
13 財 産 収 入	2,110	0.1	2,098	0.1	△ 12	△ 0.6
14 諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	3,806,571	100.0	3,884,179	100.0	77,608	2.0

一般財源のうち毎年度恒常的に収入され、その用途を特定されない経常一般財源は、38億8,417万9千円で、前年度の38億657万1千円に比べ7,760万8千円(2.0%)の増収となりました。

これは、自動車取得税の廃止により自動車取得税交付金が1,038万6千円の減収となったものの、前年度の税収を基調に算定される普通交付税で5,639万9千円の増収、また、地方特例交付金で、幼児教育・保育無償化に係る財源として新たな交付金の交付により3,651万8千円の増収となったことなどが主な要因となっています。



## (5) 歳出の状況

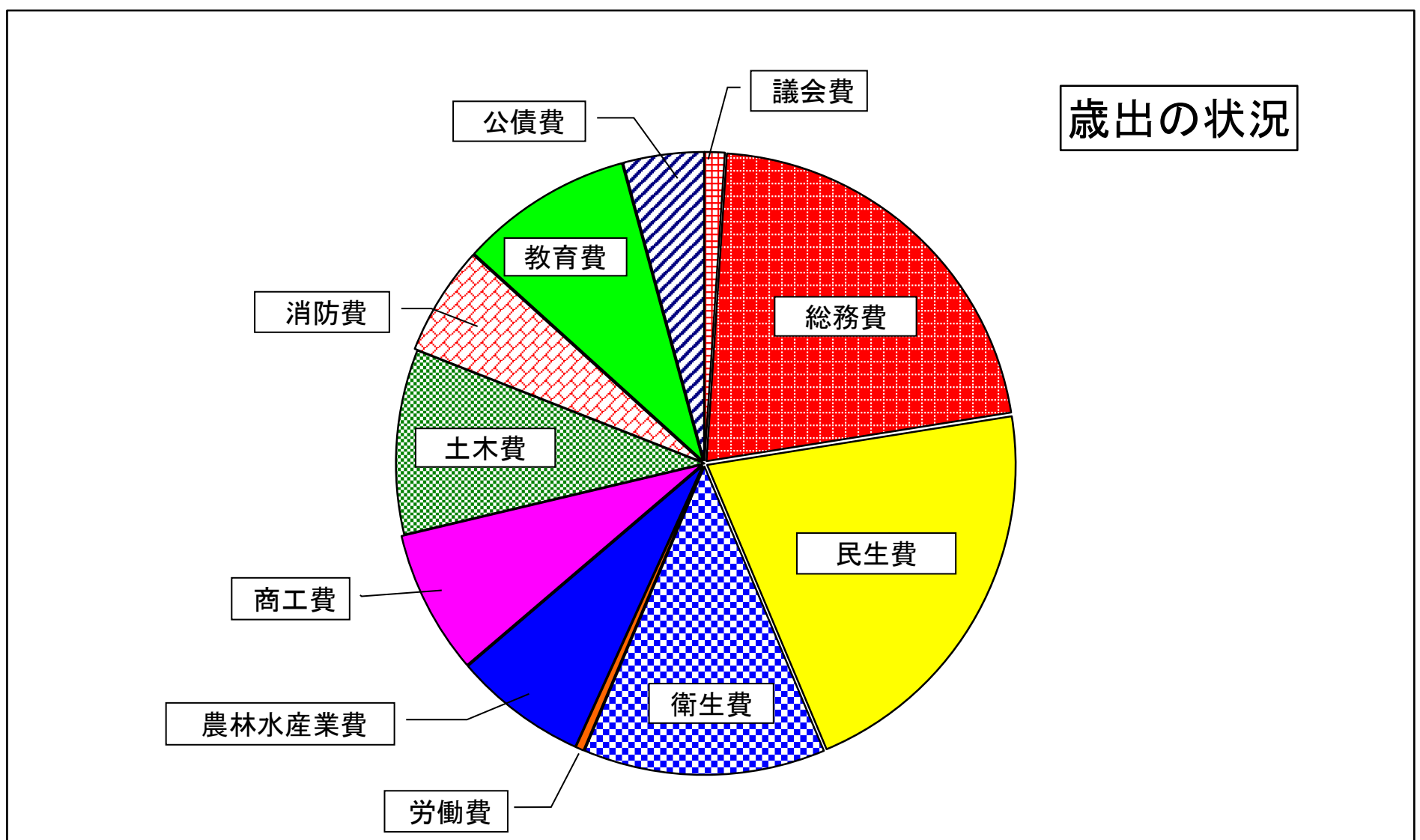
(単位:千円、%)

款	平成30年度	令和元年度	比較増減	増減率	構成比
1 議会費	96,293	94,830	△ 1,463	△ 1.5	1.1
2 総務費	1,937,720	1,932,837	△ 4,883	△ 0.3	21.4
3 民生費	1,691,053	1,911,895	220,842	13.1	21.2
4 衛生費	1,170,705	1,143,313	△ 27,392	△ 2.3	12.7
5 労働費	38,440	38,440	0	0.0	0.4
6 農林水産業費	837,513	629,524	△ 207,989	△ 24.8	7.0
7 商工費	466,627	680,179	213,552	45.8	7.5
8 土木費	738,738	872,989	134,251	18.2	9.7
9 消防費	307,754	518,215	210,461	68.4	5.7
10 教育費	888,843	817,642	△ 71,201	△ 8.0	9.1
11 公債費	376,642	381,055	4,413	1.2	4.2
13 災害復旧費	70,929	0	△ 70,929	皆減	0.0
歳出合計	8,621,257	9,020,919	399,662	4.6	100.0

本年度の歳出決算額は90億2,091万9千円で、前年度の86億2,125万7千円に比べ3億9,966万2千円(4.6%)の増額となりました。議会費から災害復旧費までのうち、総務費、民生費、衛生費の3費(款)で約50億円にのぼり、全体の55.3%を占めています。

増加となった主なものは、民生費では保健福祉センター大規模改修事業などの増加により2億2,084万2千円の増額、商工費ではレインボーライン山頂のリニューアル事業や三方五湖の遊覧船整備事業、観光振興基金積立金などの増加により2億1,355万2千円の増額となりました。また、消防費では要配慮者等屋内退避施設整備事業や防災行政無線整備事業などの増加により2億1,046万1千円の増額となりました。

減少となった主なものは、農林水産業費で、定置漁業・底曳網漁業振興対策事業や基幹水利施設ストックマネジメント事業の完了、丹生地区農業用施設及び菅浜地区農業用施設改修事業基金積立金などの減少により2億798万9千円の減額となりました。



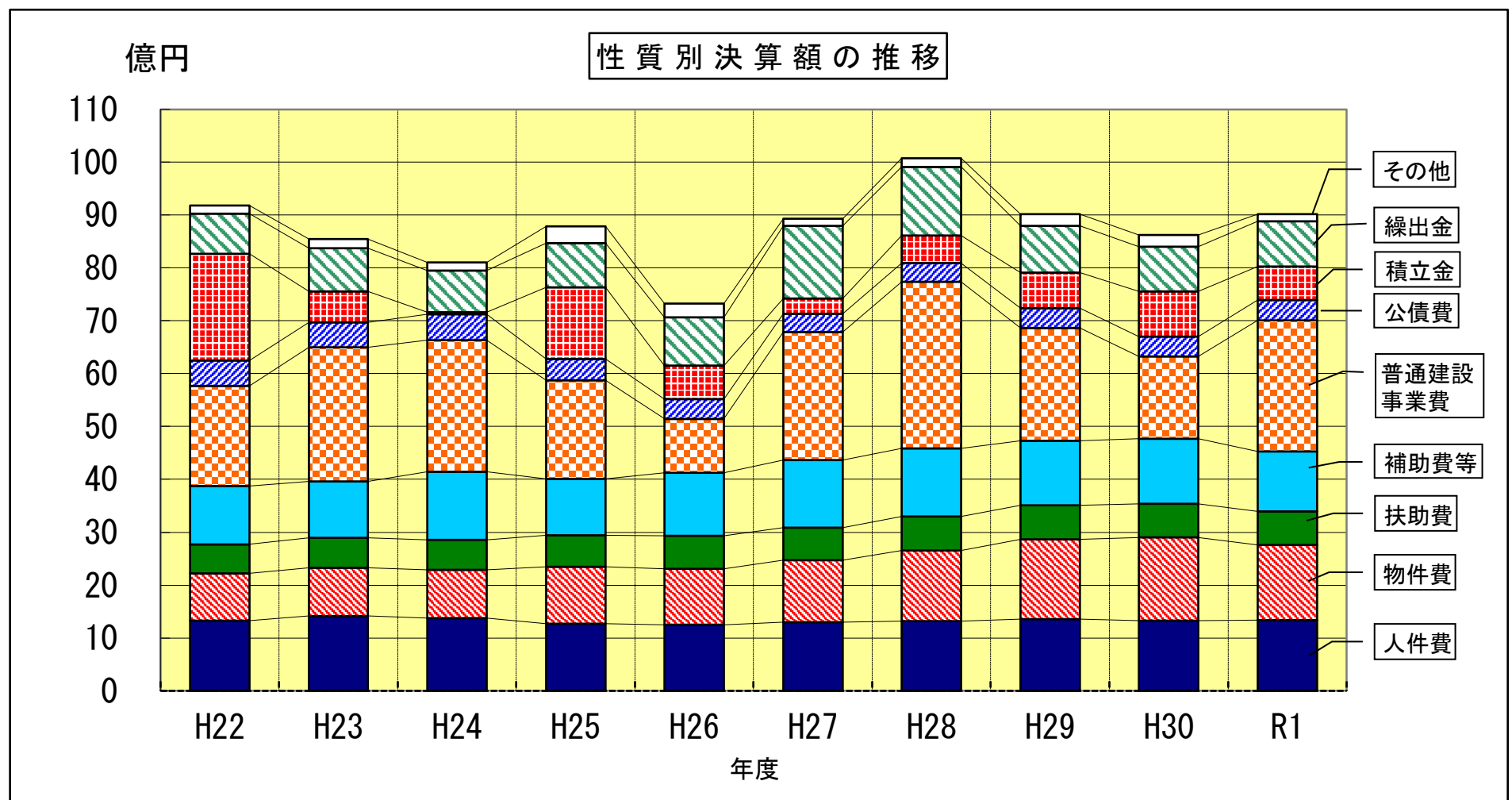
## 2 性質別決算額の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	1,326,935	15.4	1,339,556	14.9	12,621	1.0
2 物 件 費	1,572,868	18.2	1,423,375	15.8	△ 149,493	△ 9.5
3 維 持 補 修 費	85,675	1.0	73,202	0.8	△ 12,473	△ 14.6
4 扶 助 費	636,901	7.4	629,466	7.0	△ 7,435	△ 1.2
5 補 助 費 等	1,233,408	14.3	1,140,921	12.6	△ 92,487	△ 7.5
うち一部事務組合負担金	604,807	7.0	586,137	6.5	△ 18,670	△ 3.1
6 普通建設事業費	1,556,858	18.0	2,477,682	27.5	920,824	59.1
(1) 補助事業費	534,488	6.2	1,144,511	12.7	610,023	114.1
(2) 単独事業費	914,768	10.6	1,235,918	13.7	321,150	35.1
(3) 県営事業負担金	107,602	1.2	97,253	1.1	△ 10,349	△ 9.6
7 災害復旧事業費	72,672	0.8	0	0.0	△ 72,672	皆減
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 公 債 費	376,641	4.4	381,056	4.2	4,415	1.2
10 積 立 金	850,549	9.9	638,712	7.1	△ 211,837	△ 24.9
11 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
12 貸 付 金	65,500	0.8	65,500	0.7	0	0.0
13 繰 出 金	843,250	9.8	851,449	9.4	8,199	1.0
歳 出 合 計	8,621,257	100.0	9,020,919	100.0	399,662	4.6

性質別で増加した主なものは、普通建設事業費で、保健福祉センター大規模改修工事や耳川橋改良工事、農村婦人の家(山上)放射線防護対策工事、太陽光発電設備の整備(産業団地内)、レインボーラインリニューアル工事に係る補助、新たな遊覧船開発のための電池推進船システム開発・実証業務などの大型事業により、9億2,082万4千円の増額となりました。

減少となった主なものは、保健福祉センター大規模改修事業基金積立金や丹生地区農業用施設及び菅浜地区農業用施設改修事業基金積立金、町道久々子・金山線及び町道佐柿・郷市線道路改良事業基金積立金などの減少により積立金で2億1,183万7千円の減額、また、福井国体終了などにより物件費で1億4,949万3千円の減額となりました。





### 3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途の状況

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 73,384 千円

【歳出】 社会保障施策に要した経費 2,200,713 千円

(歳出内訳)

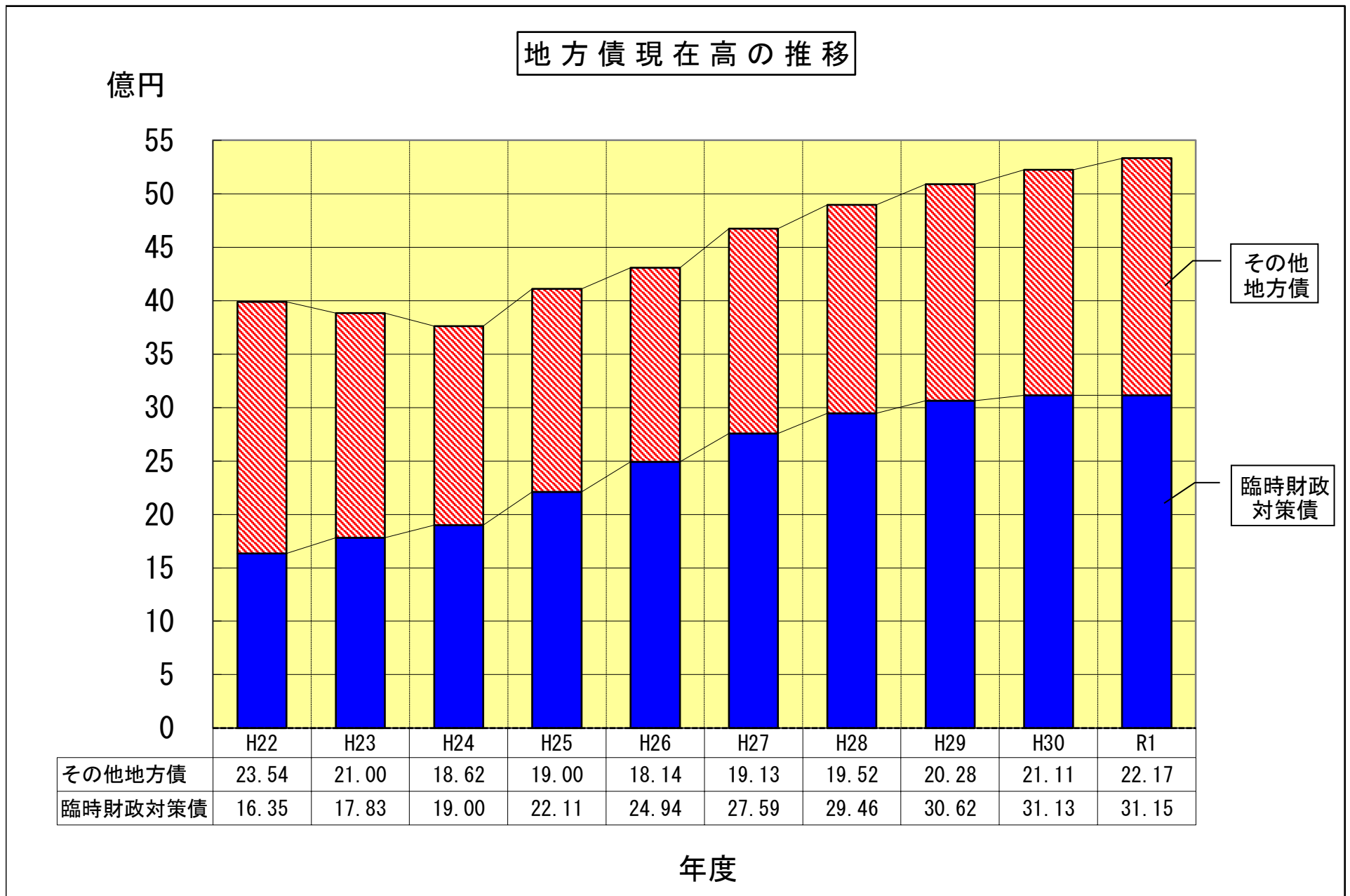
(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業	420,011	281,891	0	189	11,310	126,621
	高齢者福祉事業	49,301	5,959	0	14,726	2,346	26,270
	児童福祉事業	618,549	395,324	0	93,385	10,646	119,194
	母子福祉事業	11,011	3,000	0	0	657	7,354
	その他社会 福祉事業	471,099	234,859	0	188,136	3,944	44,160
	小計	1,569,971	921,033	0	296,436	28,903	323,599
社会 保険	介護保険事業	164,980	1,732	0	0	13,385	149,863
	国民健康 保険事業	78,624	37,487	0	0	3,373	37,764
	後期高齢 医療事業	172,343	21,062	0	3,564	12,112	135,605
	小計	415,947	60,281	0	3,564	28,870	323,232
保健 衛生	医療施策事業	152,889	164	0	0	12,523	140,202
	疾病予防 対策事業	33,622	6,295	0	111	2,232	24,984
	健康増進 対策事業	28,284	946	0	16,899	856	9,583
	小計	214,795	7,405	0	17,010	15,611	174,769
合計		2,200,713	988,719	0	317,010	73,384	821,600

## 4 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 公共事業等債	629,419	637,112	676,340	680,183	710,960
2 一般単独事業債	298,867	270,627	230,693	213,236	259,120
3 公営住宅建設事業債	36,482	85,416	136,100	152,100	173,100
4 教育・福祉施設等整備事業債	147,130	141,265	155,149	210,589	207,813
5 災害復旧事業債	44,800	40,153	36,406	39,839	34,251
6 全国防災事業債	53,300	53,300	53,300	53,300	50,928
7 財源対策債	182,186	226,154	270,833	317,301	357,849
8 臨時財政特例債	0	0	0	0	0
9 調整債<S60～S63年度>	0	0	0	0	0
10 減税補てん債	108,441	91,865	74,996	57,973	45,640
11 臨時税収補てん債	9,516	4,805	0	0	0
12 臨時財政対策債	2,758,558	2,946,076	3,061,782	3,112,670	3,114,507
13 県貸付金	53,900	53,900	49,276	44,654	40,032
14 国の予算等貸付金債	349,074	347,219	344,889	341,853	338,049
合 計	4,671,673	4,897,892	5,089,764	5,223,698	5,332,249

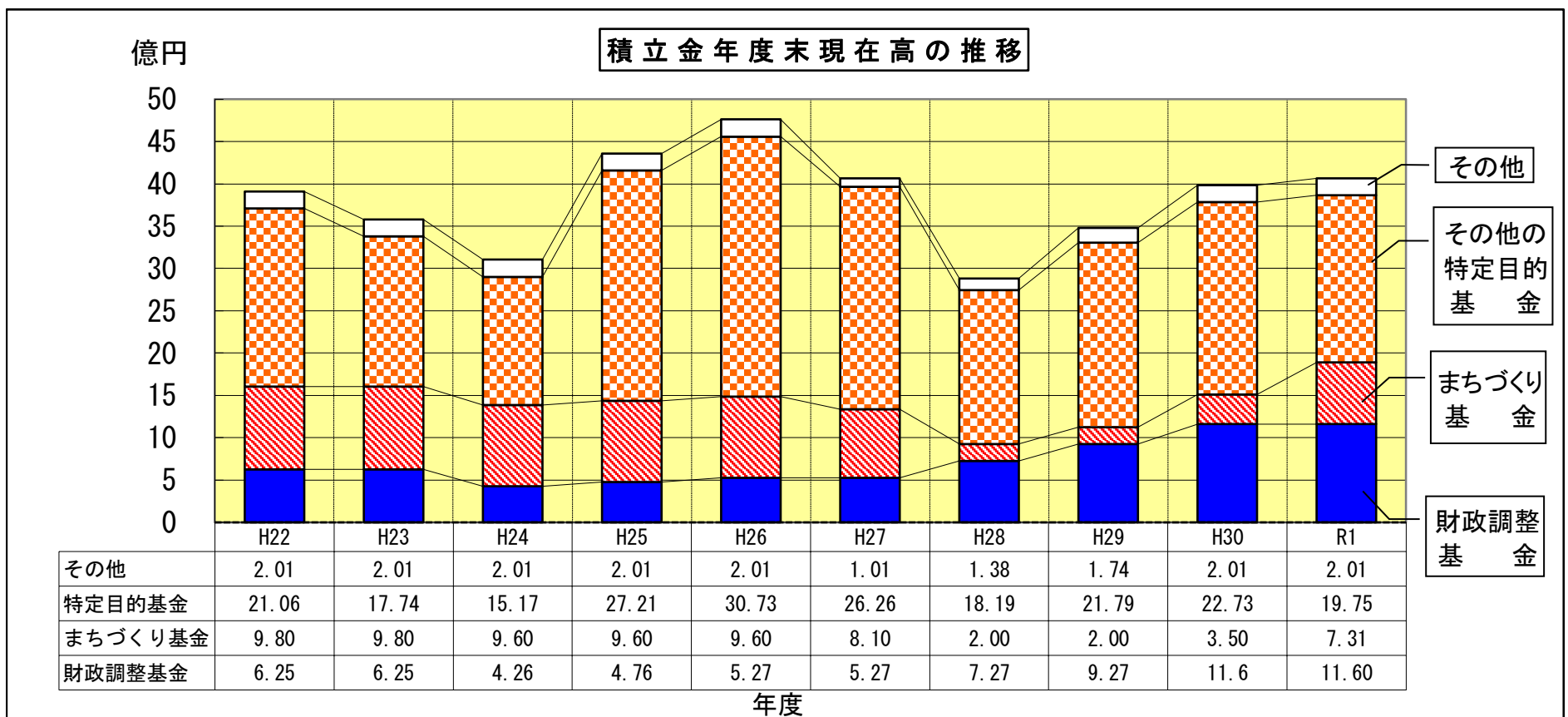


## 5 積立金の状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,160,152			1,160,152
減債基金	54,412	10		54,422
特定目的基金	2,622,653	638,702	555,311	2,706,044
内 訳	まちづくり基金	350,439	381,000	731,439
	高齢者保健福祉基金	197,590		197,590
	災害対策基金	25,444	10	25,454
	ケーブルテレビ施設整備基金	27,085	10	27,095
	すくすく美浜っ子サポート基金	12,690	28	9,000
	ふるさと応援基金	183,252	52,834	8,900
	高速増殖炉サイクル技術 研究開発推進交付金事業基金	479,744	1,064	48,522
	健康診査推進強化基金	43,165	96	15,000
	公共施設維持補修基金	372,615	827	20,290
	北山法夫中学校教育振興等基金	4,636		189
	町道日向線道路改良事業基金	42,744	23,595	42,839
	公共施設維持運営基金	138,051	306	29,000
	企業誘致助成事業基金	294,890	654	100,893
	町道太田・上野線道路改良事業基金	47,224	105	47,329
	田中健記念ふるさと美浜 「未来の懸け橋」基金	9,722	21	300
	保健福祉センター大規模改修事業基金	231,362	83,085	188,000
	水産振興施設整備事業基金	32,000	71	
	町道久々子・金山線及び町道 佐柿・郷市線道路改良事業基金	60,000	133	34,379
	丹生地区農業用施設及び菅浜 地区農業用施設改修事業基金	70,000	155	10,670
美浜町観光振興基金	0	91,332		
森林環境贈与税基金	0	3,376		
定額運用基金	146,430			146,430
内土地開発基金	126,400			126,400
内佐竹良三郎奨学育英基金	20,030			20,030
合 計	3,983,647	638,712	555,311	4,067,048

令和元年度末の積立金現在高は、前年度に比べ8,340万1千円増加し、40億6,704万8千円となりました。これは、まちづくり基金に3億8,100万円、美浜町観光振興基金に9,133万2千円などの積立てを行ったことが主な増加の要因です。

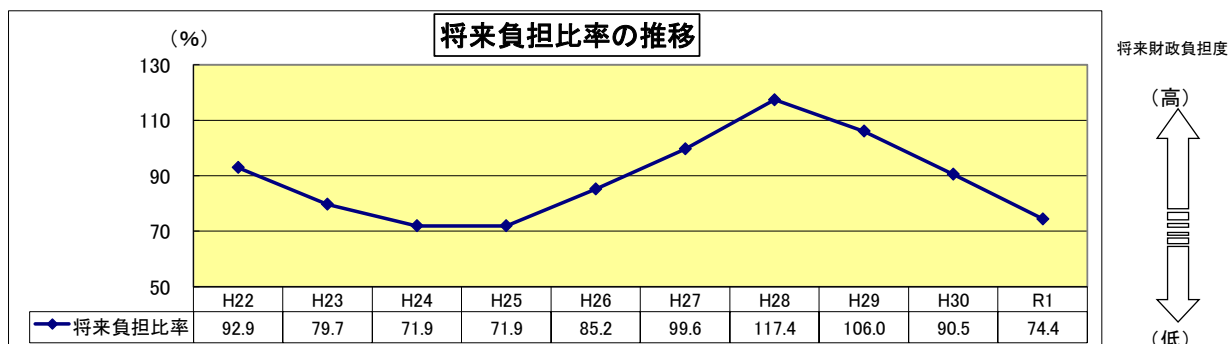
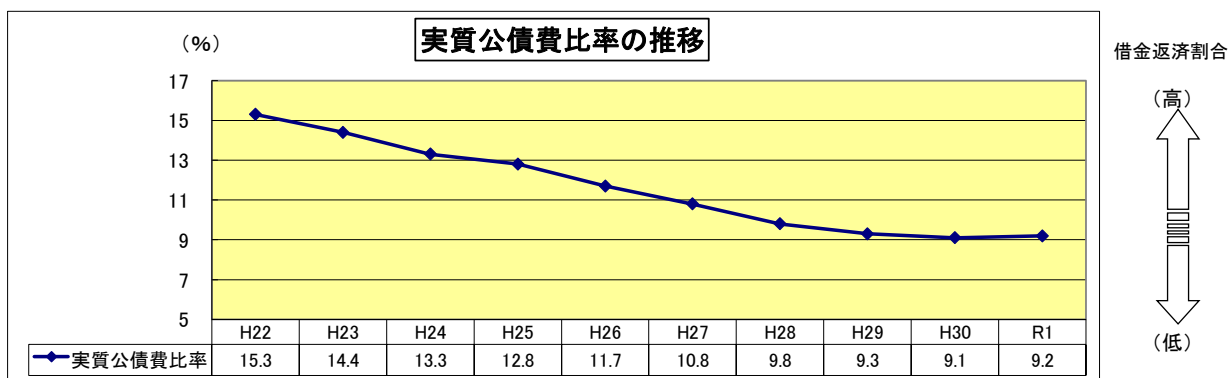
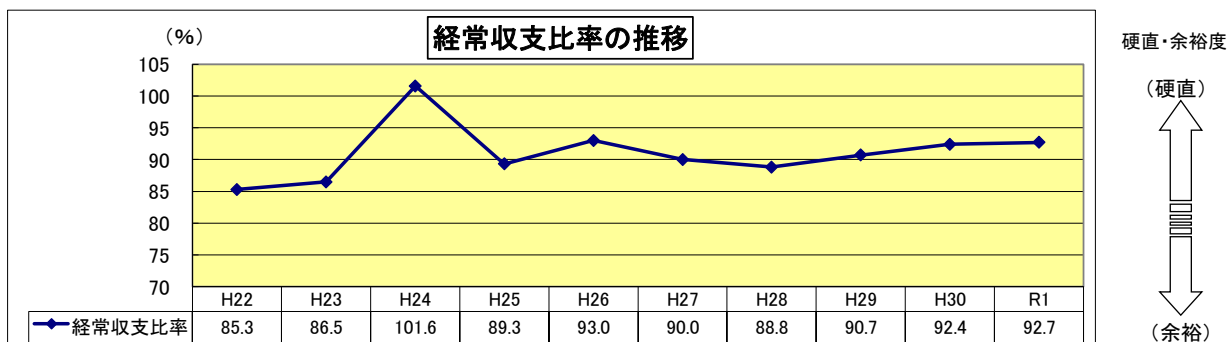
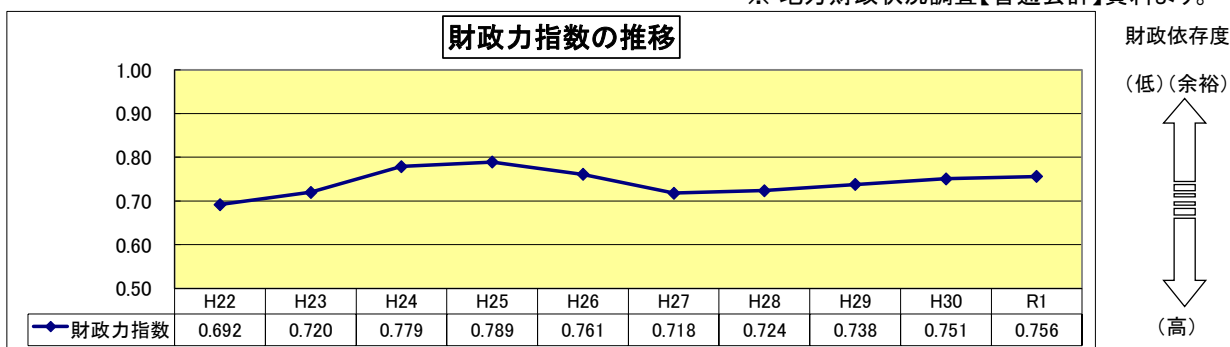


## 6 財政指標の状況

(単位:千円、%)

指 標	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1 財政力指数 (3か年平均)	0.718	0.724	0.738	0.751	0.756
2 経常収支比率	90.0	88.8	90.7	92.4	92.7
3 実質収支比率	10.4	10.4	13.6	13.6	14.2
4 自主財源比率	46.4	50.8	43.8	46.8	45.7
5 義務的経費比率	25.3	23.0	26.4	27.1	26.1
6 投資的経費比率	27.1	31.3	23.7	18.1	27.5
7 実質赤字比率	—	—	—	—	—
8 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
9 実質公債費比率 (3か年平均)	10.8	9.8	9.3	9.1	9.2
10 将来負担比率	99.6	117.4	106.0	90.5	74.4
11 標準財政規模	3,821,594	3,862,444	3,882,990	3,838,301	3,825,828

※ 地方財政状況調査【普通会計】資料より。



《 参 考 》

指 標	説 明
1 財 政 力 指 数 (3か年平均)	<p>財政力の強弱を示す指数で、これが1に近い(あるいは1を超える)ほど財政に余裕があるとされています。</p> <p>普通交付税の算定に用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値で、通常3年度間の平均値が用いられます。</p>
2 経 常 収 支 比 率	<p>財政構造の弾力性を表す指標で、この比率が高いほど投資的経費等の臨時的経費に使用できる一般財源が少なく、財政構造が弾力性を失っていることを示します。</p> <p>地方税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)が、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどれだけ充当されたかを示す比率です。</p>
3 実 質 収 支 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の実質収支の割合です。</p>
( 実 質 収 支 )	<p>※ 形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算額です。</p>
4 自 主 財 源 比 率	<p>歳入総額に占める、自主財源(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入)の割合です。</p>
5 義 務 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)の割合です。</p>
6 投 資 的 経 費 比 率	<p>歳出総額に占める、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費)の割合です。</p>
7 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、普通会計の赤字額の割合です。</p> <p>※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
8 連 結 実 質 赤 字 比 率	<p>標準財政規模に対する、全会計の赤字額の割合です。</p> <p>※「－」は、赤字がなかったことを表します。</p>
9 実 質 公 債 費 比 率 (3か年平均)	<p>標準財政規模に対する、全会計と一部事務組合、債務負担行為を含めた公債費に充当された一般財源の割合です。</p>
10 将 来 負 担 比 率	<p>標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。</p>
11 標 準 財 政 規 模	<p>地方公共団体が通常水準の行政活動を行うために必要な一般財源の総量をいいます。</p>

## 7 会 計 別 決 算 状 況

(単位:千円)

会 計 名	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	9,773,644	9,020,919	752,725	
特 別 会 計	診 療 所 事 業 特 別 会 計	125,236	125,236	0
	国民健康保険事業特別会計	1,369,158	1,252,994	116,164
	後期高齢者医療事業特別会計	129,539	129,013	526
	介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)	1,220,064	1,107,736	112,328
	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	3,969	3,969	0
	簡易水道事業特別会計	202,578	185,479	17,099
	集落排水処理事業特別会計	162,297	162,111	186
	公共下水道事業特別会計	597,871	593,150	4,721
	産業団地事業特別会計	15	14	1
	住宅団地事業特別会計	105,516	21,504	84,012
	道路用地取得事業特別会計	300,034	280,037	19,997
	小 計	4,216,277	3,861,243	355,034
合 計	13,989,921	12,882,162	1,107,759	

企 業 会 計	収 入 額	支 出 額	収入支出差引額	
上水道事業会計	収益的収支	155,756	142,345	13,411
	資本的収支	91,600	135,100	△ 43,500

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額43,500千円は、過年度及び当年度損益勘定留保資金で補填した。